

日照問題の解決へ

あすと長町復興住宅

テレビの全国ネットでも、たびたび取り上げられている、あすと長町復興公営住宅の日照問題。高村直也議員は、せめて明かり取り窓が付いた玄関扉に取り換えるよう要求。そのなかで、市側がこれまで「取り替えると、国へ補助金の返還が必要になる」としてきた言い分がくつがえりました。



2月、入居者たちは、明り取り窓付きの玄関扉に取り替えるとどうなるか試験工事を行った。真っ暗な部屋に光が入った。

玄関扉を「明り取り」窓の付いたものに取り換えを

補助金の返還は不要



高村直也

高村直也議員「共産党市議団はこれまで、せめて玄関扉を明り取り窓のある扉に取り換えることを提案してきた。これに対し市は『十分使用可能な状態であるものを撤去した場合、補助金の返還が必要になる』といった。しかし、党市議団が国交省に問い合わせたところ『事情を詳しく聞いた上で承認するかどうか判断する』とのことだった。補助金の返還は、必要ない」

都市整備局「(問い合わせたところ)国庫返納は不要だった」

庄司あかり議員「これまで当局は、国交省に確認していなかった。国交省に聞けばわかることを聞かずに、答弁していたということか」

都市整備局「国交省に確認せず、一般論としてお話していた」

都市整備局長「玄関扉の交換する場合、それ(補助金返還)をできない理由にしてきたかどうかは、さだかでない」



庄司あかり

他の復興住宅でも「明り取り」付き玄関

高村議員「取り替えは、7800万円余の予算で実現可能だ。市内の復興住宅のうち、入り口のドアに明り取りの付いているものは、どれくらいあるか」

都市整備局「6団地849戸、全体の27%」

高村議員「他の復興住宅は、付いているのに、どうして、あすと長町は取り換えることができないのか」

都市整備局「あすと長町住宅の仕様は、公営住宅としては、一般的なものの」

これを受けて庄司議員が質問しました。

庄司議員「明り取り窓がついている玄関扉も、公営住宅の仕様だ」

都市整備局「明かり取り窓がないのが主流」

庄司議員「すべての住宅がその仕様ではない。荒井東復興住宅の玄関扉には、明り取り窓が付いている。付いているのが特別なわけではない」

都市整備局長「どちらも一般的な仕様だ。違いができるのは、工事の時期、調達する資材の量などで、どんな仕様にするかを決めていく」

安否確認にも有効

高村議員「あすと長町復興住宅では、住民の自主的な取り組みとして、月1回ペースで各部屋をまわる、見守り隊の活動が行われている。北側ドアに明り取りをつけるという提案は、安否確認にもつながる。ノックしても返事がないという方もいるが、そういう方も夜、明かりがついているかどうかで、在室しているかどうか確認できる」

都市整備局「安否確認の一つの手法となりうるが、対応は困難」

暮らしの願いを希望に変えて



すげの直子

多様な性。パートナーシップ制度をつくろう

すげの議員「同性婚が認められていない日本で、全国の自治体にパートナーシップ制度が広がっている」
市民局「お互いを人生のパートナーとして共同生活を約束した性的マイノリティの方が、宣誓書を市に提出し、市が受領書を出す制度。政令市では7市で実施し、5市で検討中。仙台市は、含まれていない」
すげの議員「制度をぜひとも作っていただきたい。いかがか」
市民局「制度の導入時期を答える

段階ではないが、支援策になりうるものなので検討していく」
すげの議員「『男女』という区分だけでなく、多様な性があることが認知され、施策が推進されるためにも、専門部署の設置を求めたい」
市民局長「理解促進、支援のあり方とともに検討をすすめていく」
すげの議員「子どもたちが自分の性について気付くことが、小学校段階から中学校にかけて多いという調査結果もある。多様な性のあり方の

理解が進むなか、学校の制服について、見直す流れもつくられつつある。スカートは履きたくないという苦痛を感じる子どももいる」
市民局「本人や保護者の意向を踏まえ、スラックスとスカートの選択を自由にすることで、学校に通うようになった事例もある」
すげの議員「トイレの使用は、どうか」
市民局「職員用トイレ、広々トイレの使用を認めるなど配慮している」



嵯峨サダ子

投票率向上のために

嵯峨議員「有権者から、投票所が遠くて不便なので町内会集会所でもできるようにしてもらえないかという要望が寄せられている。太白区茂庭字人来田西地区、富田地区、向山1丁目地区だ。人来田西は、生出中学校が投票所だが、高齢者が歩いて行ける距離ではなく、バスの便数も少ない。富田は、西多賀小学校の投票所とは相当な距離があり、土日祝日はバスが走っていない。向山1丁目は、向山保育所の投票所に行く

ために長い坂道を上り下りしなければならず、バスはない」
選挙管理委員会「当該投票区の分割、新設は、検討していく」
嵯峨議員「アエルビルのような期日前投票所をショッピングセンターなどでも実施してはどうか」
選挙管理委員会「可能性を探っていききたい」
嵯峨議員「県選管が小牛田農林高校で期日前投票を今月の県議選で行う。仙台市でも高校や大学で実施

すべきだ。大学で学生を対象に期日前投票を行っている横浜市、浜松市は、2日ないし5日間実施している。市選管は、啓発活動として高校や大学の出前事業で模擬投票を行っているが、投票行動につなげるため期日前投票の実施を検討してはどうか」
選挙管理委員会事務局長「より身近なところで投票、足を運びやすくする環境整備は、必要だと思っている。投票率の向上を考えていく」



庄司あかり

消費税増税と中小企業支援

庄司議員「軽減税率への対応が間に合わないのでは当面は、8%で据え置くという商店、飲食店だが価格を変えないというところもある。結局、中小業者が身銭を切る。消費税増税は、深刻な影を落とすだろう。市の経済成長戦略2023では、中小・小規模事業者の基礎体力向上や域内循環の拡大、商店街の活性化などに取り組むとしているが、中小企業活性化基金（27億円）を活用し、中小企業支援を強めるべきだ」

経済局長「活性化基金を活用する施策を展開して、中小企業の支援につとめていく」
庄司議員「仙台市は、起業日本一をめざしてきた。2014－2016年平均の新規開業率は、政令市で福岡市に次いで2位。20代で起業した女性は『仙台市は起業支援が充実しているが、会社をつくるより、続けていくほうが難しい。中小起業支援の底上げをすることが仙台の発展につながるのでは』と話していた。事業

継続への支援をどのように進めていくのか」
経済局「今年度、直近2年間に開業した企業の調査を行っている。開業後の課題に対応した支援につとめ、事業継続率の向上をはかる」
庄司議員「消費税は、新規創業を阻害する。『起業・第二創業支援!消費税キャッシュバック制度』をつくり、企業が最終的に支払った消費税額の一部を補助する制度をつくることを提案する」